

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和6年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
6月末現在	38,320,173	11,321,920	7,800,423	20,653,512	3,904,579	2,696,881
12月末現在	39,334,310	26,264,639	24,153,810	20,719,410	12,711,541	12,399,902
増加額	1,014,137	14,942,719	16,353,387	65,898	8,806,962	9,703,021

一般会計における令和6年12月31日現在の予算額は、393億3,431万円となっており、令和6年6月30日現在の予算額と比較すると、10億1,413万7千円増加しています。これは、障害者自立支援給付事業2億6千万円、定額減税補足給付金事業1億3,815万円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和6年12月31日現在の予算額は、207億1,941万円となっており、令和6年6月30日現在の予算額と比較すると、6,589万8千円増加しています。これは高額介護サービス2,750万円、介護給付費準備基金積立金1,554万円などを追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和6年12月31日現在における歳入予算の執行状況は第2表のとおりです。予算現額393億3,431万円に対し、収入済額は262億6,463万9千円で、収入率は66.8%となっています。前年度同時期の収入済額249億6,609万7千円、収入率63.0%と比較すると、収入済額は12億9,854万2千円の増、収入率は3.8ポイントの増となっています。これは、定額減税の影響を受け、普通徴収(現年課税分)や特別徴収(現年課税分)が減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や普通交付税が増加したことが主な要因です。

また、予算現額の28.8%を占める市税は、収入済額93億5,673万4千円、収入率82.7%で、前年度同時期の収入済額94億1,645万3千円、収入率80.8%と比較すると、収入済額は5,971万9千円の減、収入率は1.9ポイントの増となっています。これは法人税(現年課税分)が増加したものの、定額減税の影響により個人市民税特別徴収(現年課税分)が減少したことが要因です。

次に、令和6年12月31日現在における歳出予算の執行状況は第3表のとおりです。予算現額393億3,431万円に対し、支出済額は241億5,381万円、執行率61.4%となっています。前年度同時期の支出済額227億4,064万5千円、執行率57.4%と比較すると、支出済額は14億1,316万5千円の増、執行率で4.0ポイントの増となっています。これは住民税非課税世帯支援給付金事業と新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したものの、障害者自立支援給付事業と定額減税補足給付金事業が増加したことが要因です。

第2表 令和6年度一般会計歳入予算の執行状況（令和6年12月31日）（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
市税	11,319,793	28.8	9,356,734	35.6	82.7
地方譲与税	191,112	0.5	119,026	0.5	62.3
利子割交付金	8,700	0.0	8,523	0.0	98.0
配当割交付金	77,000	0.2	25,930	0.1	33.7
株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.2	0	0	0.0
法人事業税交付金	235,000	0.6	173,251	0.7	73.7
地方消費税交付金	2,010,000	5.1	1,453,140	5.5	72.3
環境性能割交付金	66,000	0.2	34,284	0.1	51.9
地方特例交付金	433,672	1.1	430,419	1.6	99.2
地方交付税	6,318,764	16.1	6,648,609	25.3	105.2
交通安全対策特別交付金	11,310	0.0	5,696	0.0	50.4
分担金及び負担金	116,362	0.3	77,055	0.3	66.2
使用料及び手数料	393,916	1.0	284,222	1.1	72.2
国庫支出金	8,990,860	22.9	5,472,258	20.8	60.9
府支出金	3,193,360	8.1	932,841	3.6	29.2
財産収入	37,712	0.1	23,614	0.1	62.6
寄附金	725,246	1.8	410,610	1.6	56.6
繰入金	2,493,845	6.3	0	0	0.0
繰越金	328,567	0.8	328,568	1.3	100.0
諸収入	868,713	2.2	479,859	1.8	55.2
市債	1,449,378	3.7	0	0	0.0
合 計	39,334,310	100.0	26,264,639	100.0	66.8

第3表 令和6年度一般会計歳出予算の執行状況（令和6年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
議会費	255,788	0.7	208,529	0.9	81.5
総務費	5,004,399	12.7	2,733,972	11.3	54.6
民生費	19,397,201	49.3	12,125,434	50.2	62.5
衛生費	3,524,972	9.0	2,469,604	10.2	70.1
労働費	21,205	0.1	11,390	0.0	53.7
農林水産業費	234,224	0.6	122,350	0.5	52.2
商工費	374,737	1.0	320,805	1.3	85.6
土木費	3,236,295	8.2	1,922,477	8.0	59.4
消防費	1,234,982	3.1	792,722	3.3	64.2
教育費	3,078,528	7.8	1,900,439	7.9	61.7
公債費	2,830,159	7.2	1,423,238	5.9	50.3
諸支出金	132,129	0.3	122,850	0.5	93.0
予備費	9,691	0.0	0	0	0.0
合 計	39,334,310	100.0	24,153,810	100.0	61.4

② 特別会計

各特別会計の令和6年12月31日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第4表のとおりです。特別会計全体での予算現額207億1,941万円に対し、収入済額は127億1,154万1千円、収入率は61.4%となっています。前年度同時期の収入済額は130億761万6千円、収入率は64.2%と比較すると、収入済額は2億9,607万5千円の減、収入率は2.8ポイントの減となっています。これは、後期高齢者医療保険料の増加などで後期高齢者医療事業特別会計が5,498万2千円増加したものの、繰入金の減少などで介護保険事業特別会計が1億8,196万9千円減少したことなどが要因です。

また、特別会計全体での予算現額207億1,941万円に対し、支出済額は123億9,990万2千円、執行率は59.8%となっています。前年度同時期の支出済額は121億9,825万3千円、執行率は60.2%と比較すると、支出済額は2億164万9千円の増、執行率で0.4ポイントの減となっています。これは、国民健康保険事業特別会計の保険給付費が1億4,881万9千円減少したものの、後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が2億3,220万3千円増加したことなどが要因です。

第4表 令和6年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和6年12月31日）（単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率	執行率
				(B) / (A)	(C) / (A)
国民健康保険事業特別会計	10,076,658	5,640,768	5,931,847	56.0	58.9
財産区特別会計	949,136	930,683	12,104	98.1	1.3
介護保険事業特別会計	8,188,708	5,049,619	5,539,890	61.7	67.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,504,908	1,090,471	916,061	72.5	60.9
合 計	20,719,410	12,711,541	12,399,902	61.4	59.8

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接的または間接的に負担していただいています。負担していただく形式は、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市の令和5年度の市税収入額は114億4,528万4千円で、これを市民一人当たりの市税負担額でみますと第5表のとおり14万149円となります。また令和6年度の現計予算からみた市民一人当たりの市税負担額は14万239円となっています。

第5表 市民負担の状況

年度 \ 区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たり負担額 (A) / (B)	備 考
令和 元年度	11,549,896 千円	85,860 人	134,520 円	令和 元年 10 月 1 日現在推計人口
令和 2 年度	11,333,031 千円	84,860 人	133,550 円	令和 2 年 10 月 1 日現在推計人口
令和 3 年度	11,321,107 千円	83,652 人	135,336 円	令和 3 年 10 月 1 日現在推計人口
令和 4 年度	11,495,539 千円	82,395 人	139,517 円	令和 4 年 10 月 1 日現在推計人口
令和 5 年度	11,445,284 千円	81,665 人	140,149 円	令和 5 年 10 月 1 日現在推計人口
令和 6 年度 (予算現在額)	11,319,793 千円	80,718 人	140,239 円	令和 6 年 10 月 1 日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和6年12月31日現在の市有財産の内訳は第6表のとおりです。

第6表 市有財産の状況（令和6年12月31日現在）

種 別	現 在 高
土地	1,271,072.67 m ²
建物	241,662.44 m ²
車両	四輪 134 台、原付 13 台
基金	10,275,354,087 円
無体財産（商標権）	1 件
債権	53,790,264 円
出資による権利	85,895,484 円

(2) 市債

地方債は、道路・住宅・学校の建設など多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶことにより経費の一部を後の世代にも負担していただくことが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構（旧：公営企業金融公庫、地方公営企業等金融機構）、民間金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

地方債の令和6年12月31日現在高（公営企業会計に属するものを除く。）は、303億9,573万2千円であり、その内訳は第7表のとおりです。

第7表 一般会計地方債現在高（令和6年12月31日現在）

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現在高(千円)	構成比(%)	区 分	現在高(千円)	構成比(%)
総務債	4,798,957	15.8	財政融資資金	8,868,597	29.2
民生債	1,165,318	3.9	旧郵政公社資金	207,042	0.7
衛生債	886,034	2.9	地方公共団体金融機構	13,850,252	45.6
農林水産業債	14,326	0.0	大阪府貸付金	1,068,052	3.5
土木債・住宅債	3,867,626	12.7	市中銀行	3,361,520	11.0
消防債	761,289	2.5	その他	3,040,269	10.0
教育債	6,024,490	19.8			
災害復旧債	34,626	0.0			
臨時財政対策債	12,579,309	41.4			
減収補てん債	113,039	0.4			
減税補てん債	18,940	0.1			
公共施設等除却債	131,778	0.5			
合 計	30,395,732	100.0	合 計	30,395,732	100.0

(3) 一時借入金現在高

一般会計・各特別会計における令和6年12月31日現在の一時借入金残高は第8表のとおりです。

第8表 一時借入金現在高（令和6年12月31日現在）

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

国の令和 7 年 1 月の月例報告では、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとの判断が示されています。

国の令和 7 年度予算（案）では「こども未来戦略」に基づくこども・子育て支援の本格実施、地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増、薬価改定や高額療養費制度見直し等の全世代型社会保障改革などが、重要政策課題として挙げられております。

地方財政対策においても、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 6 年度を上回る額を確保されております。地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成 13 年度の制度創設依頼、初めて発行額がゼロになり、本市でも各項目で同様の傾向となっております。

歳出においては、「子育てしやすいまちづくり」、「貝塚ならではのまちづくり」、「にぎわいのあるまちづくり」、「いつまでも元気で、安全安心に暮らせるまちづくり」を推進するため、公共交通再編事業や、三館等合同施設整備事業などをはじめ、さまざまな事業を展開していくこととしております。

このような状況の下、第三次貝塚新生プランに基づき、税外収入の確保や業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みをより一層図り、安定して持続可能な行財政基盤の堅持に努めてまいります。